

教えて！

マイナス金利政策 中

暮らしにどう影響？

普通・定期預金とも金利低下

日本銀行が導入する「マイナス金利政策」は、暮らしにどう影響するのか。

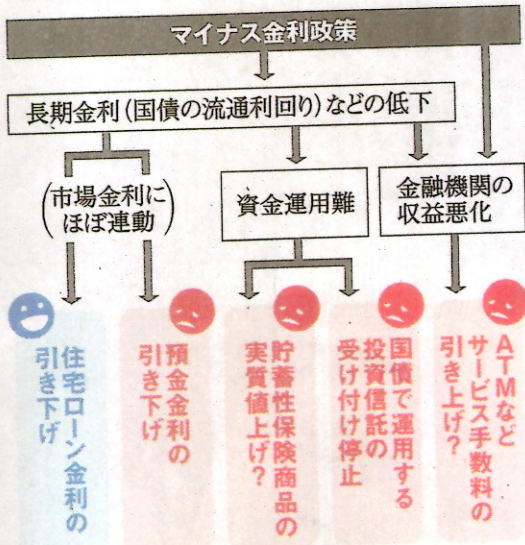
導入決定後、最初の営業日となった1日、金融機関は早くも反応した。お金を一定期間は引き出せない定期預金の金利は普通預金より高いのがふつうだが、同じ金利水準で並ぶ現象が起きた。横浜銀行と八十二銀行（長野市）は、1年以下の定期預金の金利を年0.020%に引き下げて普通預金と同じにした。期間1年以下なら、定期預金にするメリットはなくなった。

インターネット専業のソニー銀行は、普通預金金利を一気にこれまでの20分の1の年0.001%に引き下げた。「さすがにゼロにはできない」（関係者）とプラスの金利を維持した

が、過去最低に並ぶ水準だ。今後、メガバンクやゆうちょ銀行も、預金金利を引き下げる可能性がある。各行の預金金利は、国債が売られ買われる時の利回りなど、金融市場で取引される商品の金利水準を目安とし、各行ごとに経費などを加味して最終的な水準を決める。金利を変更するタイミングは各行でまちまちだが、結果的に市場金利の変動におおむね連動している。定期預金の金利を引き下げる動きが広がっているのも、マイナス金利政策の

し、各行ごとに経費などを加味して最終的な水準を決める。金利を変更するタイミングは各行でまちまちだが、結果的に市場金利の変動におおむね連動している。定期預金の金利を引き下げる動きが広がっているのも、マイナス金利政策の

日本銀行のマイナス金利政策は身近な金融サービスに影響



導入決定を受け、市場で長期金利などが急低下したことを反映している。では、預金金利はどのまで下がるのか。あるメガバンク幹部は「一般の預金者の預金金利をマイナスにはしにくい」と話す。社会的な影響が大きいという、預金

者に損を強いれば預金を引き出すだけでなく、その銀行との取引を一切やめてしまいかねないからだ。ただ、日銀の黒田東彦総裁は4日の国会答弁で、預金金利がマイナスになる可能性について、完全には否定しなかった。

住宅ローン負担は減

住宅ローンの金利も、市場金利を目安にして、競合する他の銀行の動向なども見極めながらおおむね毎月1回、見直している。新生銀行は3日、当初10年固定の金利を年1.25%から年1.15%に、変動金利を年0.68%から0.63%に引き下げた。日銀の決定後、大手行が住宅ローン金利を下げるのは初めてだ。

住宅ローンの金利負担が減るのは家計にはメリットだ。ただ、他の銀行が同じように引き下げるかは分からない。日銀のこれまでの金融緩和で市場金利はかなり下がっていたうえ、銀行同士の金利引き下げ競争も激しく、大手行の住宅ローン金利はすでに固定10年で1%台前半、変動金利でも0%台半ばと歴史的に低い水準になっている。一段の引き下げ余地は限られる。

住宅ローン金利や企業への貸出金利が下がると、銀行はもうけにくくなる。マイナス金利政策の導入で、メガバンクでは年間数百億円の利益が吹き飛ぶとの試算もある。日銀の決定後、株式市場では銀行株が大きく売られている。もうけを取り返したい銀行が今後、例えば、ATMで現金を引き出す際にかかる手数料の値上げや、預金口座の維持手数料の導入に動き、預金者へのサービスが悪くなるおそれもある。市場金利が下がって苦しんでいるのは銀行以外の金融機関も同じだ。生命保険会社は契約者から預かった保険料を国債などで運用する。貯蓄性の高い生命保険商品などは、今後の販売分では値上げ（予定利率は引き下げ）される可能性が高い。国債を中心に運用している投資信託も、受け付け停止が相次いでいる。老後のための資産運用の手段も、いままで以上に限られてくるかも知れない。（久保智）